



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行  
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長  
四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

(氏名) 宮崎 正彦  
(氏名) 山上 恵吾  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0857-37-0260

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,957	15.9	1,136	12.0	552	92.9
24年3月期第3四半期	12,895	△5.9	1,014	24.7	286	△47.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,979百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △965百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	5.85	—
24年3月期第3四半期	3.02	2.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	924,347	36,166	3.9
24年3月期	919,415	34,659	3.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 36,086百万円 24年3月期 34,581百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△7.3	800	80.9	8.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	96,199,386 株	24年3月期	96,199,386 株
25年3月期3Q	1,820,019 株	24年3月期	1,811,175 株
25年3月期3Q	94,383,543 株	24年3月期3Q	94,728,773 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1．当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3．四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4．四半期決算補足説明資料	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年12月31日)の経常収益は、市場金利の低迷に伴い資金運用収益が減少したものの、その他業務収益の増加によって、前年同期比20億62百万円の増加となりました。また、経常費用はシステム関連費用の増加や有価証券評価損に伴う減損処理により、前年同期比19億41百万円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比1億22百万円増加の11億36百万円、四半期純利益は前年同期比2億66百万円増加の5億52百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金と公金預金の増加により当四半期連結累計期間中298億円増加し、当四半期末残高は8,627億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した反面、事業性貸出と公共向け貸出が減少した結果、当四半期連結累計期間中152億円減少し、当四半期末残高は6,169億円となりました。

有価証券は、国債が減少した一方で地方債や社債が増加した結果、当四半期連結累計期間中156億円増加し、当四半期末残高は1,885億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の処理)

税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	77,905	81,212
買入金銭債権	87	41
有価証券	172,921	188,569
貸出金	632,205	616,935
外国為替	388	551
劣後受益権	10,866	10,654
その他資産	4,537	4,433
有形固定資産	12,613	11,270
無形固定資産	299	3,369
繰延税金資産	8,423	7,630
支払承諾見返	5,047	4,676
貸倒引当金	△5,862	△4,981
投資損失引当金	△16	△14
資産の部合計	919,415	924,347
<b>負債の部</b>		
預金	832,870	862,715
譲渡性預金	8,000	—
コールマネー及び売渡手形	64	65
借入金	4,804	5,169
外国為替	—	2
社債	15,000	5,000
その他負債	15,817	7,658
賞与引当金	464	226
退職給付引当金	1,762	1,749
その他の引当金	183	176
再評価に係る繰延税金負債	740	740
支払承諾	5,047	4,676
負債の部合計	884,755	888,181
<b>純資産の部</b>		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,949	24,030
自己株式	△508	△509
株主資本合計	38,955	39,035
その他有価証券評価差額金	△5,299	△3,873
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	925	925
その他の包括利益累計額合計	△4,374	△2,948
少数株主持分	78	79
純資産の部合計	34,659	36,166
負債及び純資産の部合計	919,415	924,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	12,895	14,957
資金運用収益	9,831	9,366
(うち貸出金利息)	8,625	8,159
(うち有価証券利息配当金)	1,000	1,048
役務取引等収益	1,836	1,894
その他業務収益	1,030	3,162
その他経常収益	196	534
経常費用	11,880	13,821
資金調達費用	1,385	1,132
(うち預金利息)	828	731
役務取引等費用	995	985
その他業務費用	119	778
営業経費	8,064	9,161
その他経常費用	1,316	1,762
経常利益	1,014	1,136
特別損失	18	252
固定資産処分損	15	32
その他の特別損失	3	220
税金等調整前四半期純利益	996	884
法人税、住民税及び事業税	708	330
法人税等合計	708	330
少数株主損益調整前四半期純利益	287	553
少数株主利益	1	1
四半期純利益	286	552

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287	553
その他の包括利益	△1,252	1,425
その他有価証券評価差額金	△1,358	1,425
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	106	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	△965	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△966	1,978
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

( 3 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成25年3月期第3四半期(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、債権売却益などのその他業務利益の増加等により、前年同期比13億38百万円増加の114億15百万円となりました。  
平成24年5月の新システム移行に伴う経費の増加や、評価損に伴う減損処理等による株式等関係損益の悪化の一方、総与信関連費用の減少などにより、経常利益は前年同期比1億16百万円増加の11億6百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成24年12月期		平成23年12月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	11,415	1,338	10,077
資 金 利 益	8,180	△199	8,379
役 務 取 引 等 利 益	851	64	787
そ の 他 業 務 利 益	2,383	1,472	911
経 費 (△)	9,069	1,075	7,994
人 件 費 (△)	3,761	69	3,692
物 件 費 (△)	4,732	829	3,903
税 金 (△)	576	178	398
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,345	262	2,083
コ ア 業 務 純 益	1,326	106	1,220
国 債 等 債 券 関 係 損 益	1,019	157	862
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△286	△107	△179
業 務 純 益	2,632	370	2,262
臨 時 損 益	△1,525	△253	△1,272
う ち 株 式 等 関 係 損 益	△1,452	△1,248	△204
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	372	△782	1,154
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	41	△27	68
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	191	153	38
経 常 利 益	1,106	116	990
特 別 損 益	△252	△234	△18
う ち 不 動 産 処 分 損 益	△32	△17	△15
税 引 前 四 半 期 純 利 益	854	△117	971
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	316	△382	698
四 半 期 純 利 益	537	264	273
総 与 信 関 連 費 用 (① + ② + ③ - ④)	△64	△1,068	1,004

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	平成24年12月期		平成23年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	11,526	1,328	10,198
資金利益	8,233	△ 213	8,446
役務取引等利益	908	68	840
その他業務利益	2,383	1,472	911
債券等関係損益	1,019	157	862
営業経費	9,161	1,097	8,064
与信費用(△)	△ 60	△ 1,072	1,012
貸出金償却(△)	53	△ 21	74
貸倒引当金繰入額(△)	35	△ 873	908
偶発損失引当金繰入額(△)	41	△ 27	68
償却債権取立益	191	153	38
株式等関係損益	△ 1,452	△ 1,248	△ 204
その他	164	67	97
経常利益	1,136	122	1,014
特別損益	△ 252	△ 234	△ 18
税金等調整前四半期純利益	884	△ 112	996
法人税、住民税及び事業税(△)	330	△ 378	708
少数株主利益(△)	1	—	1
四半期純利益	552	266	286

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	平成24年12月期		平成23年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、平成24年12月末で148億円となり、前年同月比24億円減少いたしました。不良債権比率は2.35%で、前年同月比0.34ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成23年12月末	平成24年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,030	2,414	2,546
危険債権	10,513	11,183	10,468
要管理債権	811	1,284	872
合 計	17,356	14,883	13,888
総与信に占める開示額の割合	2.69 %	2.35 %	2.19 %

(注) 上記の平成24年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成24年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

当行は国内基準対象行(4%以上)ですが、平成24年12月末でも基準を大きく上回っております。

① 連結自己資本比率

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成23年12月末 (実績)	平成24年12月末 (速報値)	平成23年12月末比	平成24年9月末 (実績)
自己資本比率	12.74 %	11.51 %	△ 1.23 %	11.54 %
基本的項目(Tier1)比率	8.95 %	8.95 %	－ %	8.96 %
自己資本の額	53,971	49,244	△ 4,727	49,210
基本的項目(Tier1)の額	37,927	38,295	368	38,206
リスクアセット等	423,608	427,508	3,900	426,318
総所要自己資本額	16,944	17,100	156	17,052

② 単体自己資本比率

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成23年12月末 (実績)	平成24年12月末 (速報値)	平成23年12月末比	平成24年9月末 (実績)
自己資本比率	12.76 %	11.53 %	△ 1.23 %	11.55 %
基本的項目(Tier1)比率	8.88 %	8.88 %	－ %	8.89 %
自己資本の額	53,969	49,193	△ 4,776	49,154
基本的項目(Tier1)の額	37,578	37,923	345	37,831
リスクアセット等	422,705	426,619	3,914	425,468
総所要自己資本額	16,908	17,064	156	17,018

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、△59億円となりました。

○評価差額

(単位:百万円)

	平成23年12月末			平成24年12月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	△ 11,846	780	12,626	△ 5,997	571	6,569
株式	△ 4,215	194	4,410	△ 957	93	1,050
債券	544	585	40	109	293	183
その他	△ 8,176	-	8,176	△ 5,149	185	5,334

(参考) (単位:百万円)

平成24年9月末		
評価差額		
	うち益	うち損
△ 10,462	821	11,283
△ 4,001	131	4,133
365	403	37
△ 6,825	286	7,112

- (注) 1. 平成24年12月末の「その他有価証券」中の「債券」のうち、変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額を時価としております。  
2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年12月末			平成24年12月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	△ 878	35	914	△ 380	50	431
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成24年9月末		
評価差額		
	うち益	うち損
△ 559	44	603
-	-	-

(5) デリバティブ取引(単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成23年12月末			平成24年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	2,200	6	6	1,200	3	3
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計			6			3

平成24年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
1,600	4	4
-	-	-
		4

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成23年12月末			平成24年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,534	0	0	-	-	-
	為替予約	4,185	5	5	4,846	△ 188	△ 188
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

平成24年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
4,784	24	24
-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

- ③株式関連取引 該当ありません。  
④債券関連取引 該当ありません。  
⑤商品関連取引 該当ありません。  
⑥その他 該当ありません。

(6) 業容等(単体)

①貸出金

貸出金残高は、消費者ローンは順調に推移したものの、事業性貸出を中心に前年同月比103億円減少し、6,172億円となりました。

	(単位：百万円、%)			(参考)	(単位：百万円、%)
	平成23年12月末	平成24年12月末	増減	平成24年9月末	増減
貸出金(末残)	627,626	617,290	△10,336	616,486	804
貸出金(平残)	618,802	609,057	△9,745	607,283	1,774
消費者ローン(末残)	198,109	200,524	2,415	199,895	629
住宅ローン	178,296	179,421	1,125	178,538	883
その他ローン	19,813	21,103	1,290	21,357	△254
消費者ローン比率	31.56%	32.48%	0.92%	32.42%	0.06%
中小企業等貸出金残高(末残)	381,857	383,789	1,932	382,033	1,756
中小企業向け	180,127	179,428	△699	178,078	1,350
個人向け等	201,729	204,361	2,632	203,955	406
中小企業等貸出金比率	60.84%	62.17%	1.33%	61.96%	0.21%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、個人預金及び公金預金が順調に増加し、前年同月比211億円増加の8,627億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	平成23年12月末	平成24年12月末	増減	平成24年9月末	増減
預金(末残)	841,682	862,788	21,106	835,107	27,681
預金(平残)	821,692	832,294	10,602	828,604	3,690
預金(末残)	841,682	862,788	21,106	835,107	27,681
個人預金	592,208	601,174	8,966	590,051	11,123
法人預金	140,627	143,867	3,240	147,067	△3,200
公金預金	106,207	114,374	8,167	94,369	20,005
金融預金	2,639	3,372	733	3,618	△246

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金及び年金保険等の増加により前年同月比345億円増加し、10,098億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	平成23年12月末	平成24年12月末	増減	平成24年9月末	増減
総預かり資産	975,254	1,009,830	34,576	975,550	34,280
総預金	841,682	862,788	21,106	835,107	27,681
投資信託	32,947	34,149	1,202	31,786	2,363
公共債(国債等)	23,616	20,895	△2,721	19,732	1,163
年金保険等	77,009	91,998	14,989	88,925	3,073
個人預かり資産	718,792	741,269	22,477	723,858	17,411
個人預金	592,208	601,174	8,966	590,051	11,123
投資信託	29,899	31,077	1,178	28,813	2,264
公共債(国債等)	19,768	17,112	△2,656	16,161	951
年金保険等	76,917	91,906	14,989	88,833	3,073